

株式会社エージーピー

2022年度第3四半期決算補足説明資料

～ 持続的な企業成長に向けて ～



動力供給事業でCO2削減

エンジニアリング事業で
運航を支える

空を想い、技術を極め、環境社会を創る

フードカートで
温かい食事を

専用格納庫で
ビジネスジェットをサポート

1 2022年度 第3四半期決算報告

- 1) Executive Summary
- 2) 損益計算書 / 事業別売上高
- 3) 2022年度業績予想の修正について
- 4) 貸借対照表、分析指標
- 5) セグメント別損益
 - ～ 動力供給事業 ～
 - ～ エンジニアリング事業 ～
 - ～ 商品販売事業 ～

2 中期経営計画進捗

- 1) 中期経営計画数値目標
中期経営計画の経営方針
- 2) 重点施策の進捗
 - ～ ESG経営の推進 ～
 - ～ 商品開発（商材の開発および販売）～
 - ～ 多角化（環境 X 電力 X DX）～
- 3) 『資本政策』の進捗

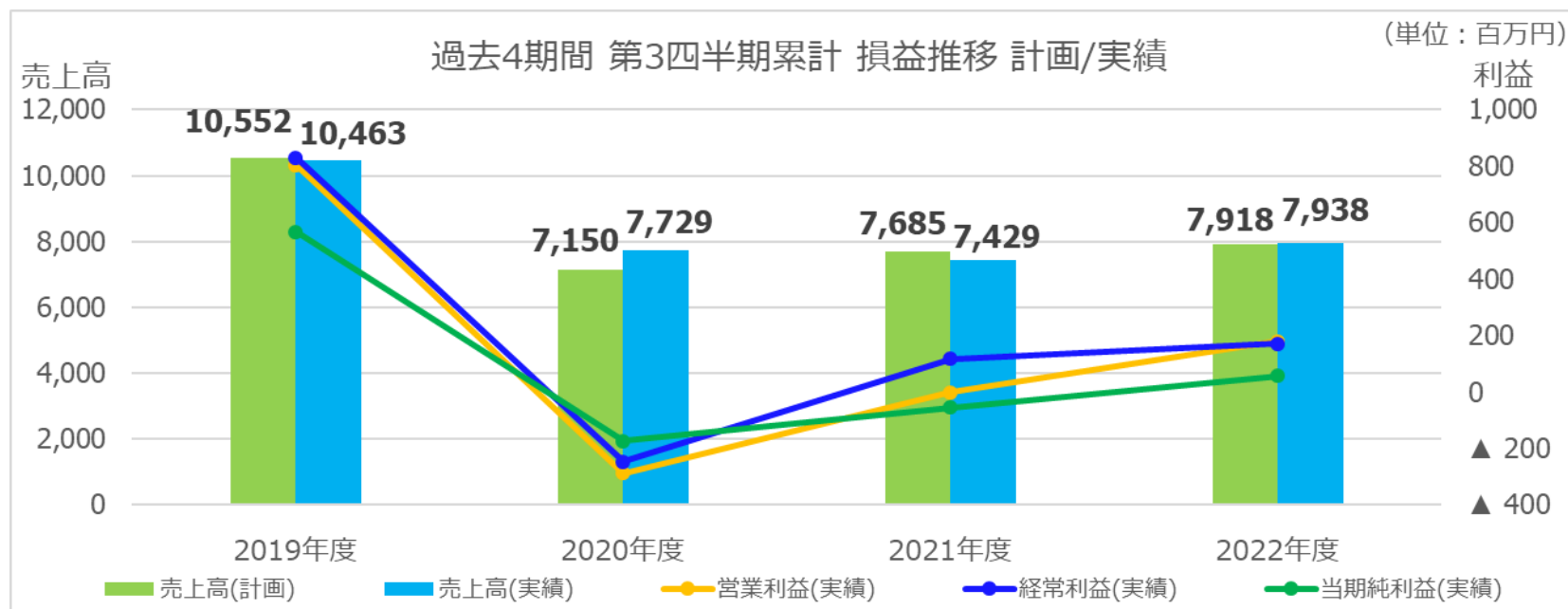
2022年度 第3四半期 決算報告

2022年度 第3四半期決算報告

Executive Summary



- 対前年で増収増益
 - 売上高は、航空需要の回復加速により、増収を達成
 - 営業利益、経常利益、当期純利益は増益を達成
 原材料費上昇による営業費用増加を継続的なコスト削減等により克服
- 対計画は、航空需要の回復加速により、増収増益を達成
- 通期業績予想を上方修正し、期末配当予想は15円増配の1株当たり25円に修正(年間配当予想は1株当たり30円に修正)



2022年度 第3四半期決算報告

損益計算書



- 売上高全体は増収し、対前年5億8百万円（6.8%）増となった。
 - 動力供給事業は、運航便数の回復加速により増収
 - エンジニアリング事業は、空港内の特殊機械設備の保守業務の増加により増収
 - 商品販売事業は、GSEは回復傾向となったが、フードカート販売は前年の反動により減収
- 営業利益は1億81百万円と黒字に転換し、前年対比で1億82百万円の改善となった。経常利益は1億71百万円。当期純利益は58百万円となり、前年対比で1億14百万円の改善となった。

(単位：百万円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	増減額	増減率
売上高	7,429	7,938	+508	+6.8%
売上原価	6,780	7,049	+268	+4.0%
セグメント利益 (GM%) ^{*1}	649 (8.7%)	889 (11.2%)	+240	+37.0%
全社費用 ^{*2}	650	707	+57	+8.8%
営業利益 (OM%) ^{*3}	▲ 1 (-%)	181 (2.3%)	+182	-
経常利益	118	171	+53	+45.2%
当期純利益 ^{*4}	▲ 55	58	+114	-

*1 GM% : Gross Profit Margin

*2 全社費用 : 主に報告セグメントに帰属していない一般管理費

*3 OM% : operating profit margin

*4 当期純利益 : 親会社株主に帰属する当期純利益

2022年度 第3四半期決算報告

事業別売上高



(単位：百万円)

<事業別売上>		2021年度	2022年度	増減額	増減率	特記事項
動力供給事業		2,739	3,182	+442	+16.1%	運航便数の回復が加速し、電力供給機会が増加
エンジニアリング事業	整備保守	1,606	1,667	+61	+3.8%	航空需要の回復が加速し、特殊機械設備の稼働時間の増加に伴い、業務量が増加
	施設保守	1,295	1,266	▲ 28	▲ 2.2%	空港内外の諸施設における別件工事の減少
	ビジネスジェット支援	183	200	+17	+9.4%	
	セキュリティ保守	394	439	+45	+11.5%	航空需要の回復が加速し、特殊機械設備の稼働時間の増加に伴い、業務量が増加
	物流保守サービス	457	500	+43	+9.6%	物流倉庫関連設備の施工管理、設備保守等への技術者支援業務が増加
	小計	3,935	4,074	+138	+3.5%	
商品販売事業	ソフトウェア販売	335	200	▲ 135	▲ 40.3%	前年の反動により減少
	GSE* ¹ 等販売	251	295	+43	+17.4%	販売環境の改善
	電力販売	167	186	+19	+11.4%	
	小計	754	681	▲ 72	▲ 9.6%	
合計		7,429	7,938	+508	+6.8%	

*1 GSE : Ground Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称

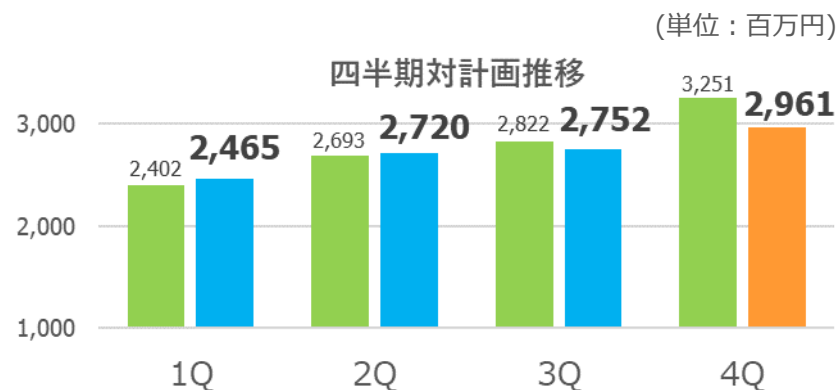
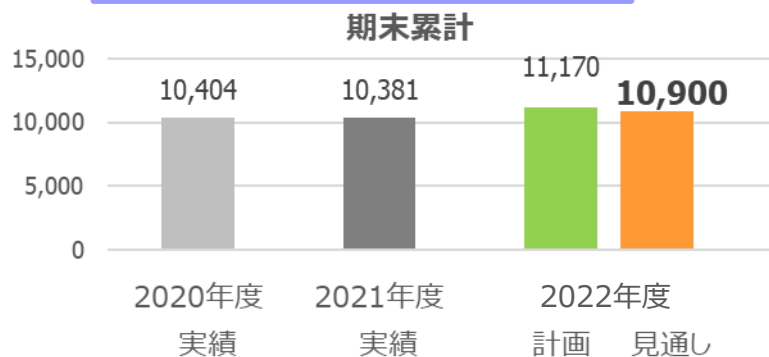
2022年度 第3四半期決算報告

2022年度業績予想の修正について

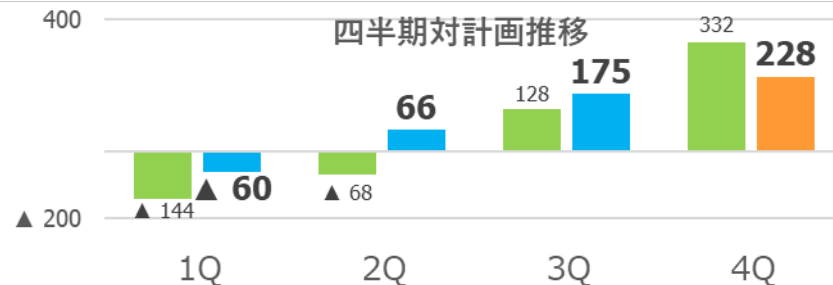
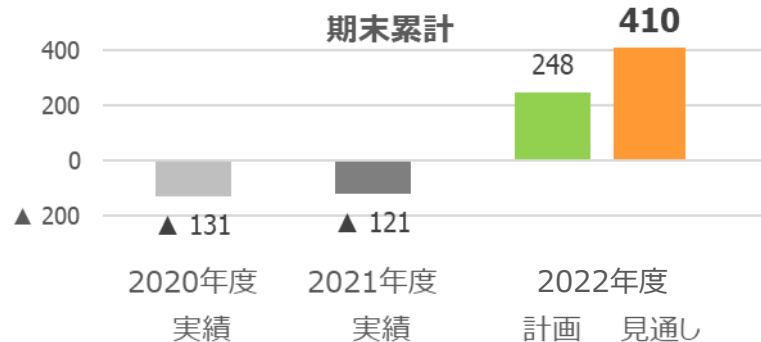


- 売上高は、動力供給事業およびエンジニアリング事業が、概ね計画通り推移しているが、商品販売事業は発注控えや先送りの影響を受け、期初計画111億70百万円から2億70百万円減収となる、109億円へ修正
- 営業利益は、各種コストが想定を下回ったことにより、期初計画の2億48百万円から1億62百万円増益となる、4億10百万円へ上方修正

業績予想修正値【売上高】



業績予想修正値【営業利益】



■ : 2022年度 業績予想
■ : 2022年度 期初業績予想
■ : 2020年度 実績 ■ : 2021年度 実績 ■ : 2022年度 実績

2022年度 第3四半期決算報告

貸借対照表, 分析指標

- 負債、純資産とも縮小し、自己資本比率は、前期末から変動なしの65.7%

<連結貸借対照表>

(単位：百万円)

	2021年度 期末	2022年度 Q3実績	増減額
流動資産	7,903	7,083	▲ 819
現預金	4,972	4,501	▲ 471
その他流動資産	2,930	2,581	▲ 348
固定資産	6,347	6,084	▲ 262
資産合計	14,250	13,167	▲ 1,082

(単位：百万円)

	2021年度 期末	2022年度 Q3実績	増減額
負債合計	4,892	4,514	▲ 378
有利子負債	1,150	1,021	▲ 129
その他負債	3,741	3,493	▲ 248
純資産	9,357	8,653	▲ 704
負債・純資産合計	14,250	13,167	▲ 1,082

<分析指標>

	2021年度 期末	2022年度 Q3実績	増減
ROE (%) ^{*1}	—	0.7%	—
自己資本比率 (%)	65.7%	65.7%	—
D/Eレシオ(倍)	0.12x	0.12x	—

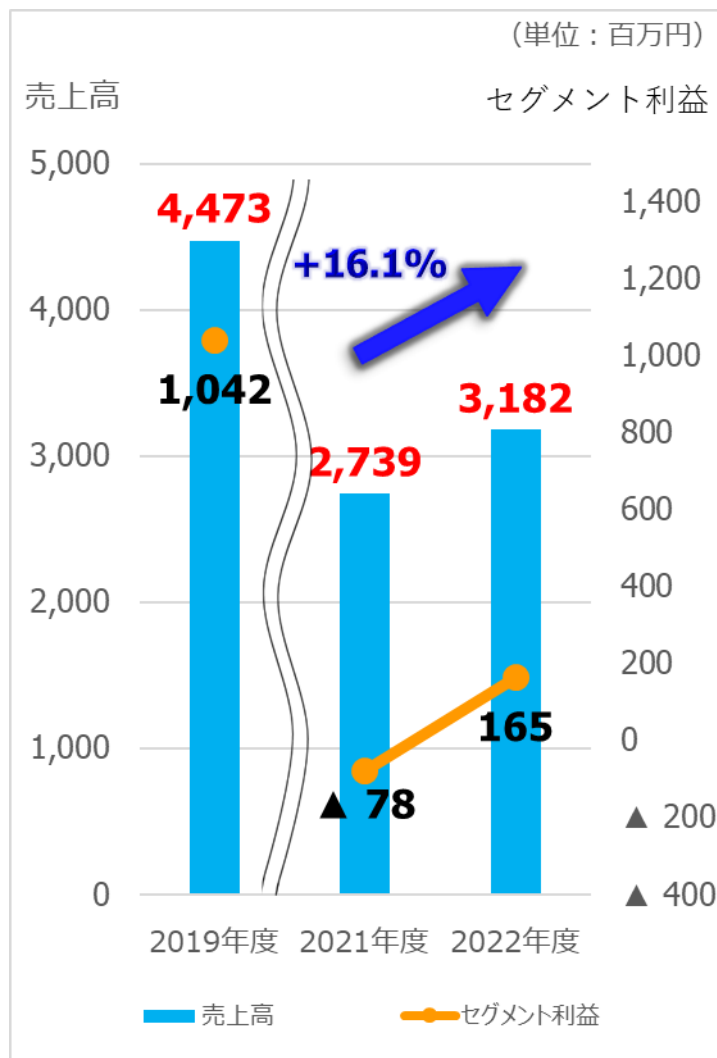
- 有利子負債：
借入返済により、1億29百万円減少
- 純資産：
自己株式(88万株)の取得による減

1 ROE(%) : (当期純利益) / (期首・期末平均自己資本)
当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算

2022年度 第3四半期決算報告

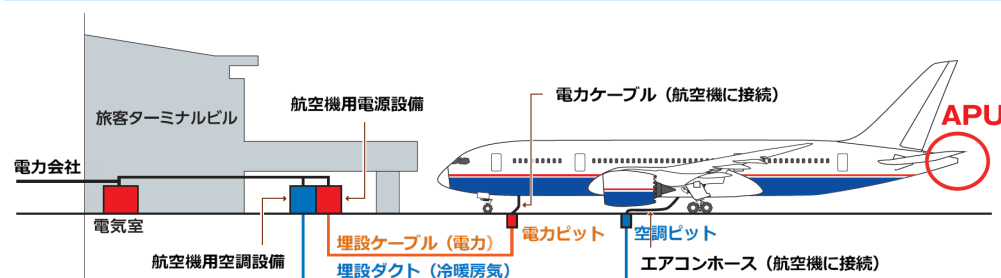
セグメント別損益 ～ 動力供給事業 ～

<各年度 第3四半期実績推移>



2022年度 第3四半期実績：

- **売上高は前期比+16.1%**
国内線および国際線の運航便数の回復加速により、電力供給機会が増加し、売上が伸長
- **セグメント利益は赤字から黒字へ**
増収により、78百万円の損失から1億65百万円の利益



事業の特徴：

- 航空機用動力として電力・冷暖房気・圧搾空気を供給
- 固定式と移動式のGPU（地上動力設備）にて供給
- GPUは、APU（航空機補助動力装置）に比較し、CO2排出量は1/10以下

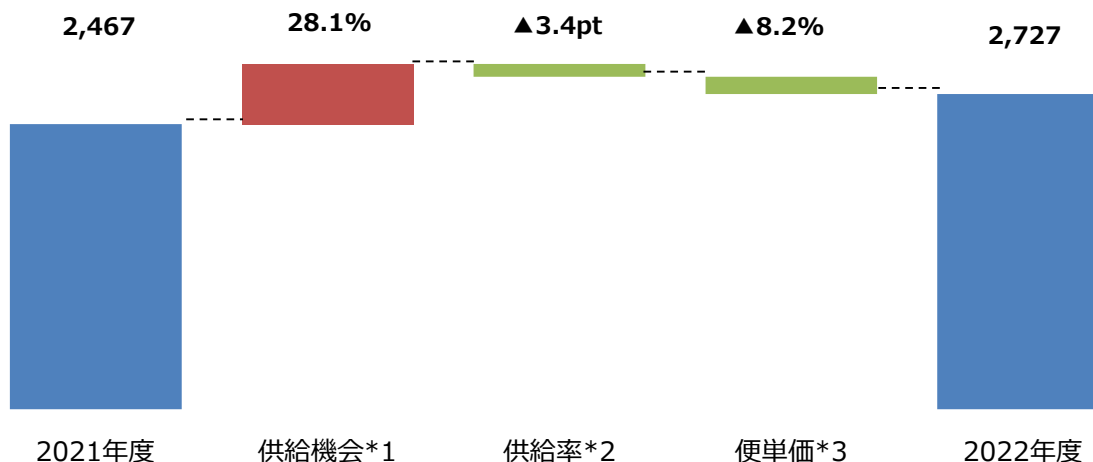
2022年度 第3四半期決算報告

セグメント別損益 ～ 動力供給事業（売上高分析）～



<対前年 動力電気収入増減要因分析>

(単位：百万円)



【分析結果】

- 現状：供給機会は、航空需要の回復傾向により、国内線が増加
 ※国内線 取扱便数 FY21：362,247→FY22：471,748 (+30.2%)
 ※国際線 取扱便数 FY21：80,540→FY22：95,555 (+18.6%)
- 課題・対策：政府の水際対策の緩和により今後も供給機会の拡大が期待できるものの、供給率が低迷。カーボンニュートラルへの取り組みの一貫として、GPU利用促進の営業を展開し、供給率の改善に取り組む。

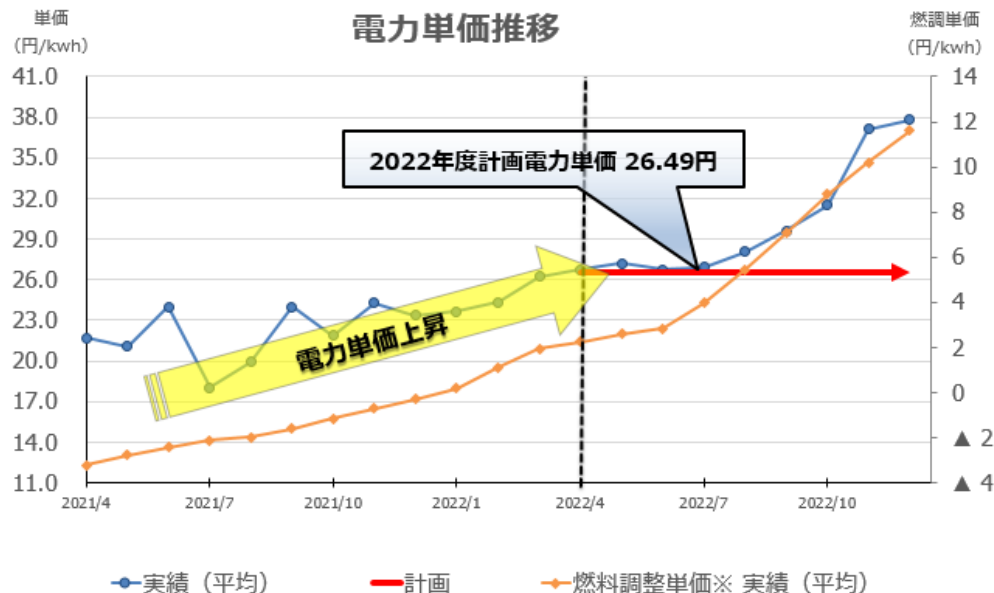
*1 供給機会：主に出発便を供給機会として表している。

*2 供給率：供給機会の内、使用した割合を表している。

*3 便単価：航空機の大小や使用時間の長短などを加重平均

2022年度 第3四半期決算報告

セグメント別損益 ～動力供給事業（電力料分析）～



※ 引用元：新電力ネット (pps-net.org)

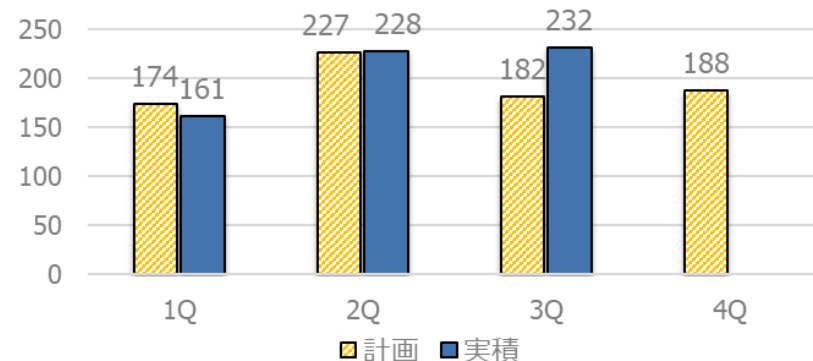
【電力単価推移】

- 電力単価は7月から急激な上昇傾向がみられ、12月の電力単価上昇は、+10.86円/kWh

※電力単価の計画値

- ・ 電力単価 = 電力量料金（固定）+ 燃料調整単価
- ・ 電力量料金（固定）24.56円/kWh（当社各事業所加重平均値）に、燃料調整単価1.93円/kWh（2022年3月値）を加算し、26.49円/kWhを電力単価に設定

(単位：百万円)



【電力料 対計画】

- 第3四半期の電力料は電力単価上昇により対計画+49百万円
- 累計実績は6億20百万円となり、対計画+35百万円

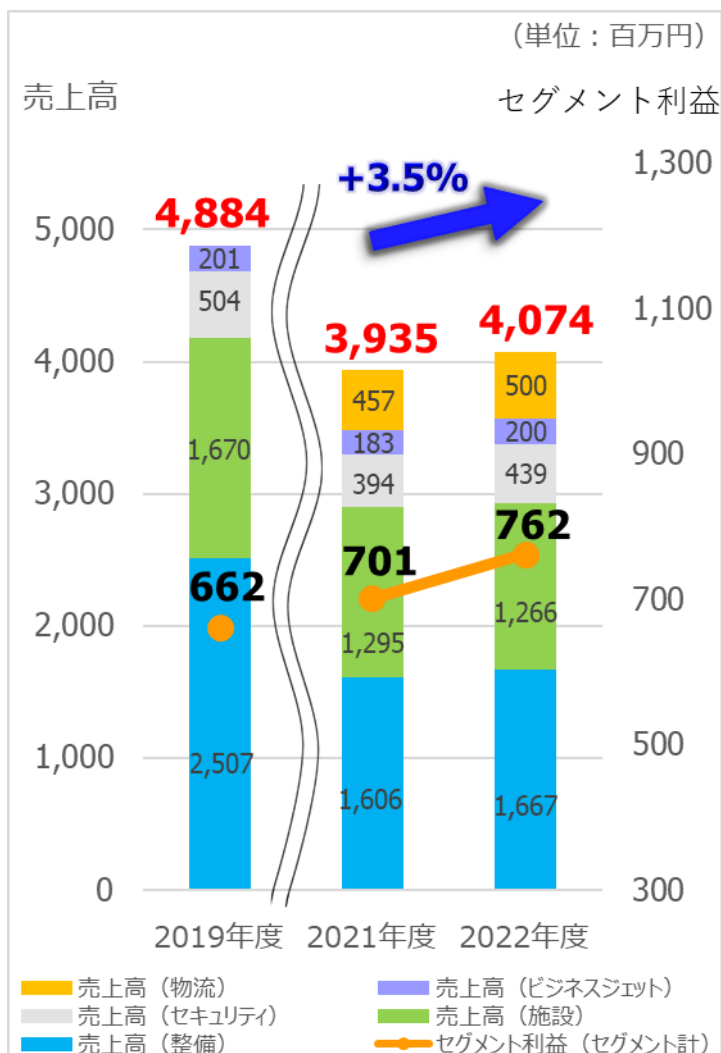
2022年度 第3四半期決算報告

セグメント別損益 ～ エンジニアリング事業 ～



セグメント「エンジニアリング事業」：「整備保守」、「施設保守」、「ビジネスジェット支援」、「セキュリティ保守」、「物流保守サービス」

＜各年度 第3四半期実績推移＞



2022年度 第3四半期実績：

● 売上高は前期比+3.5%

空港内業務は航空需要の回復加速により、特殊機械設備の保守業務需要が高まったことに加え、空港外領域となる物流倉庫関連設備の施工管理、設備保守等への技術者支援の推進により売上が伸長

● セグメント利益は前期比+8.7%

継続的なコスト削減に努め、空港事業の回復に応需しながら、更なる事業領域の拡大に向けて推進中



事業の特徴：整備保守について

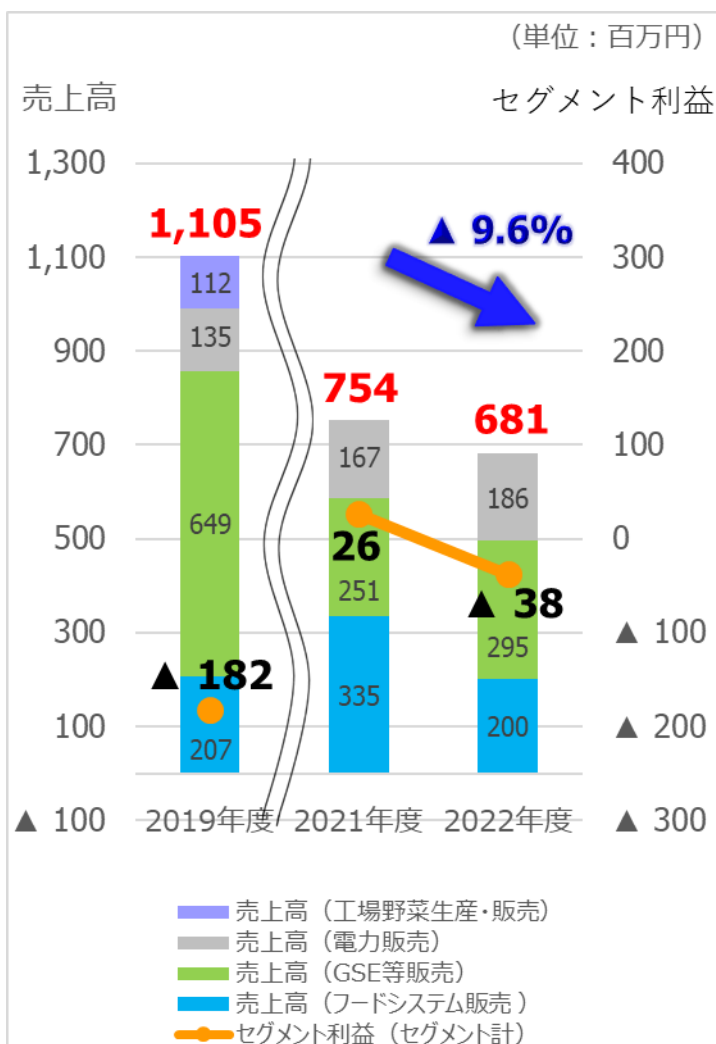
- 航空機の定時運航を可能とする、旅客手荷物搬送設備、旅客搭乗橋設備などのメンテナンス
- 空港内で培ってきた技術やノウハウを活かし、空港外の物流センター等のメンテナンスの拡張

2022年度 第3四半期決算報告

セグメント別損益 ～ 商品販売事業 ～

セグメント「商品販売事業」：「フードシステム販売」、「GSE等販売」、「電力販売」

<各年度 第3四半期実績推移>



2022年度 第3四半期実績：

- **売上高は前期比▲9.6%**
GSEの販売は回復傾向による増収となった一方で、フードシステム事業は前年の反動により、売上が減収
- **セグメント利益は赤字に転落**
フードシステム事業の減収が影響し、赤字に転落



Mallaqan社製のPBL(Passenger Boarding Lift)



パッセンジャーボーディングラフ (PBR)

事業の特徴：

- 航空機用フードカートノウハウを生かしたフードカート等製造販売、GSE（航空機地上支援機材）販売、電力（高圧・低圧）販売

中期経営計画進捗 ～持続的な企業成長に向けて～

中期経営計画進捗 ～持続的な企業成長に向けて～

中期経営計画数値目標『経営方針&全社数値目標』

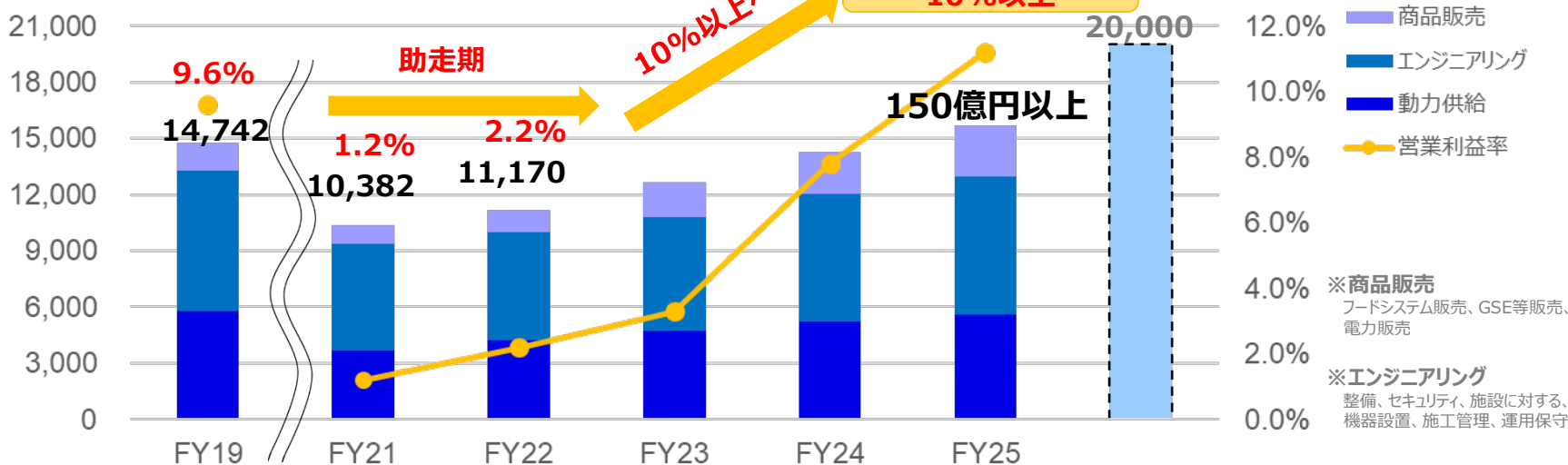


■ 中期経営計画FY25着地目標

コロナ前(FY19)の売上/利益水準に回復させ、更なる成長へ

連結売上高
150億円以上連結営業利益率
10%以上ROE
10%以上空港外売上比率
20%以上CO2排出量削減
33.5万トン以上

単位:百万円



動力供給事業

National Agendaとしてカーボンニュートラルへの取り組みが重要課題であり、**当社GPU設備の利用促進を推し進める**。あわせて資本効率の向上を意識し、リターンを追求した事業構造への転換を進める方針である。

エンジニアリング事業

空港内既存領域においては品質とコストのバランスの最適化を図り、ビジネスモデルの転換を推し進める方針である。横展開として、EC市場の拡大に伴い、**空港外の物流保守領域への積極的事業の拡大**を図り新たな収益源を目指す方針である。（物流保守サービス）

商品販売事業

環境×電力×DXにより新たなビジネス創出を目指し成長事業に育成をする方針である。その他販売事業については、顧客開拓および営業力強化に向けて、**専門企業とのアライアンス提携強化**などにより売上拡大を目指す方針である。

中期経営計画進捗 ～持続的な企業成長に向けて～

中期経営計画の経営方針『戦略全体像』～3つのステートメント経営戦略3本の柱～



- 当社は、以下の3つのステートメントを達成するために、経営戦略の「3本の柱」を遂行していきます。
- ESG経営を推進していくことで、『成長の実現』と『戦略投資と還元の両立』を実現させます。

3つのステートメント

ESG経営の推進

人材育成と社員福祉の充実
経営の透明性
健全性に重きを置いたガバナンス

成長の実現

新たな環境事業の創出
空港外領域事業の更なる展開
(MHS*¹ 保守サービス)

戦略投資と還元の両立

資本効率の向上
成長への再投資と成果の還元
(株主、従業員、社会)の好循環経営

経営戦略の3本の柱

選択と集中

安定した利益の確保と低採算事業の事業性評価やビジネスモデルの見直しと新たな成長事業への経営資源の再配分

事業基盤のシフト

新規の市場(海外・地方)、新規の産業(物流保守)への参入、新商材の拡充、多角化を推し進める

経営基盤の強化

「組織体制の整備」、「事業運営管理の適正化」、「中長期的な企業成長に向けて適正な財務基盤の構築」により経営基盤の強化を推し進める

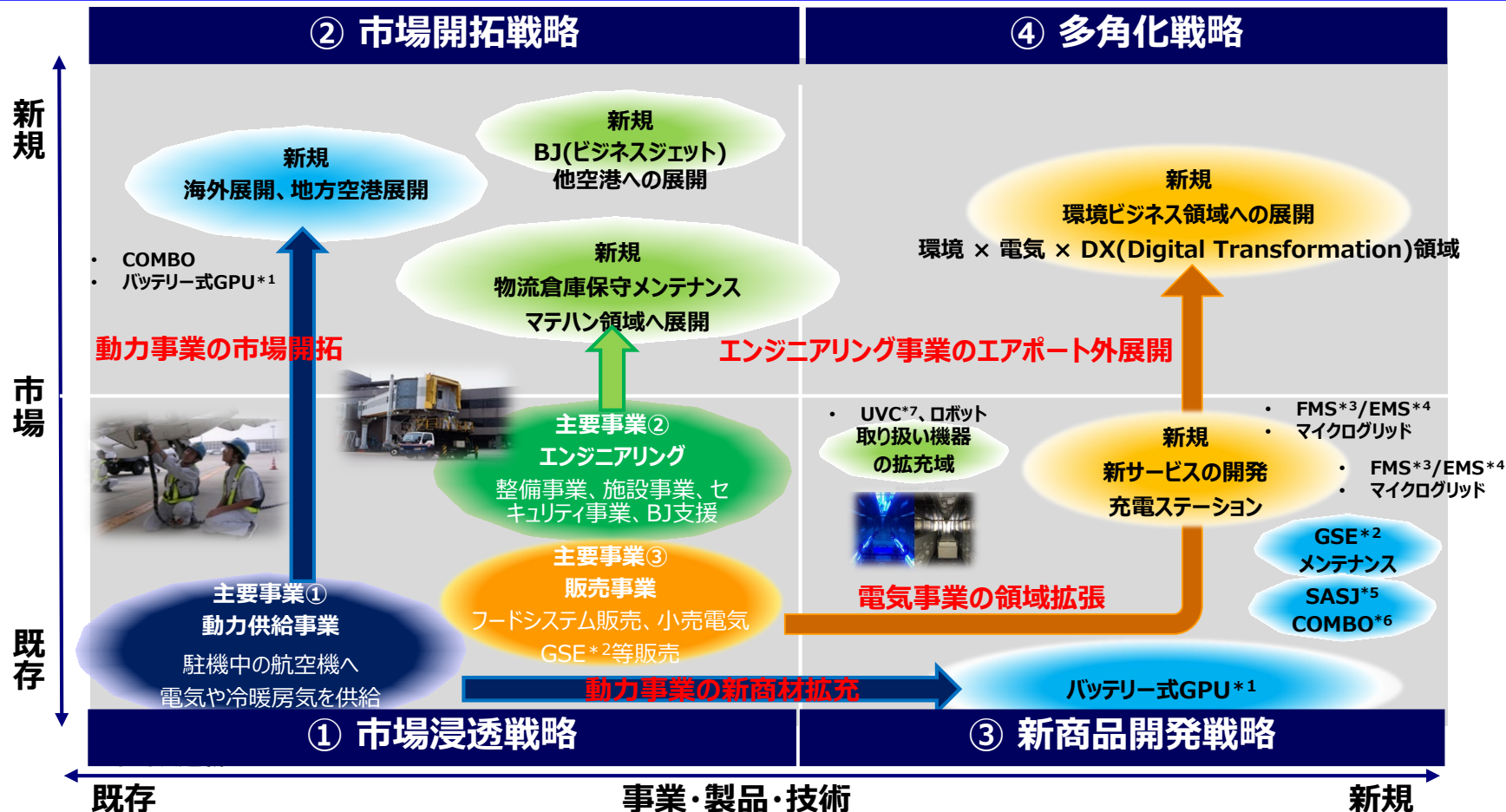
*1 MHS : マテリアルハンドリングシステム

中期経営計画進捗 ～持続的な企業成長に向けて～

中期経営計画の経営方針『戦略全体像』～AGP事業戦略マトリクス～



- 「空港外や海外などに事業領域を拡大し、高い技術力で環境社会に貢献できる企業へ」を目指します。
- 当社技術を活かせる空港外領域への事業展開等により、新たな事業基盤へのシフトを推し進め、新規市場・産業への参入を目指します。



*1GPU : Ground Power Unit (地上動力設備) *3FMS : Fleet Management System *5SASJ社 : Smart Airport Systems Japan株式会社 (TAS社60%、AGP社40%の合弁会社として設立)
 *2GSE : Ground Support Equipment (航空機地上支援機材) *4EMS : Energy Management System *6COMBO : SASJ社取り扱い機材 *7UVC : 手荷物カート用UV-C除菌装置

中期経営計画進捗 ～持続的な企業成長に向けて～ 重点施策の進捗 ～ ESG経営の推進 ～

社会 Social

目標：採用者に占める女性割合10%以上、育児休業取得率 100%を目指す。
企業取り組みとして必要とされるダイバーシティ経営について全従業員に浸透させる。

● 労働条件と労働環境の更なる改善

➢ 従業員株式給付制度（ESOP）導入の決定

2023年度に、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン（株式給付信託：J-ESOP*1）を導入することを決議

➢ 確定拠出型年金導入の決定

2023年4月より、退職金制度を統一

● 企業成長に資するダイバーシティ経営

➢ 目的別セミナー・ワークショップ実施

社内ダイバーシティ推進チームを設置し、アンコンシャスバイアスの撲滅を目指し、外部専門企業の協力のもと、目的別セミナー/ワークショップを実施

➢ 外国籍社員と共にグローバル化推進

子会社Airport Ground Power（Thailand）と連携しコミュニケーション機会を増加

➢ ダイバーシティインデックス（e-woman社）の継続実施

*1：J-ESOP：株式給付制度は、従業員に自社株式を給付するインセンティブプラン

中期経営計画進捗 ～持続的な企業成長に向けて～

重点施策の進捗 ～ 商品開発（商材の開発および販売）～



高効率電力変換装置の開発

- 空港分野におけるCO2削減の貢献に向けて、航空機用電力変換装置の効率化に着手
- 電気部品の選定と配置の最適化を行い、装置の効率をアップ
- 従来型の装置と比較して消費電力を最大4%減少出来る装置を開発し、実機での運用を開始



充電式電動ブレーキクーリングカートの開発・販売

- 空港分野におけるCO2削減の貢献に向けて、航空機用の電動式ブレーキ冷却装置を開発
- 従来のガソリン式に比べ、安全性にも配慮
- 既に受注済み

型式 EBC-90B



クルーズ船入港対応伸縮通路（PBR※1）の販売

- 航空機乗降時の「安全・安心・快適」を目的としたPBRの開発技術を活かし、港湾用のPBRを製作
- 自治体港湾へ納入
→港へのクルーズ船の乗降に対応できる設備を導入

※1 PBR：伸縮通路（Passenger Boarding Roof®：PBR®）

中期経営計画進捗 ～持続的な企業成長に向けて～ 重点施策の進捗 ～ 多角化（環境 X 電力 X DX）～

高松空港に電動トーイングトラクター（EV）を配備、実証事業を開始

- 国土交通省が推し進めている空港の脱炭素化実現に向けた取り組みとして、高松空港に電動トーイングトラクターを配備。高松空港株式会社およびJAL、ANA協力のもと、空港車両のEV化と共同使用の実証を開始



東京国際空港（羽田空港）における空港車両のEV化検証

- 国土交通省航空局より「空港におけるカーボンニュートラル化実施計画策定支援業務」の調査業務を受託
- 日本空港ビルデング(株)と共同で羽田空港における空港車両のEV化調査事業に着手
- 調査期間は2022年10月～2023年2月
- 空港内の車両で最も台数が多い連絡車※1について、テレマティクスサービス※2機器を使用し、車両運行データ等の検証・分析を実施中
- 車両管理や充電環境の整備、空港のエネルギーマネジメント等の課題検討中
- 羽田空港における連絡車のEV化に向けた実施計画案を作成中

※1 連絡車：航空機地上支援、整備、清掃に従事する要員等が使用する車両

※2 テレマティクスサービス：車両に車載機とGPSを装着し、通信回線を通じて取得した車両運行データを有効な情報に加工してWEB上で提供するサービス

◆ **株主還元：**

今期業績の上方修正に伴い増配、期末配当予想10円→25円

中間期5円+期末25円で年間30円の配当予想。（前期実績5円）

本中期経営計画期間である4年間の総還元性向100%以上を目指す

◆ **流通株式比率の向上に向けた取り組み：**

2022/12月、自己株880,000株（6.31%）取得し、

2023/2月、自己株440,000株(3.15%)一部自己株消却予定

上位3位の大株主より当社株式を取得し一部消却により流通株式比率向上

引き続き当社株式保有比率低減に向けて継続協議を推進

◆ **積極的なPR活動およびIR活動の推進を継続**

- 業績報告を中心とした決算説明会のコンテンツを拡充し、成長戦略やその進捗など、より具体的な説明の実施
- 投資家数の増加を図る

当資料に記載されている事業名は管理会計用。開示用に作成している連結財務諸表又は個別財務諸表においては、現時点での事業の性格、量的な重要性等を勘案し、整備保守と施設保守、セキュリティ保守、物流保守サービスをまとめてエンジニアリング事業、フードシステム販売、GSE等販売、電力販売をまとめて商品販売事業として報告しています。

(*1)

当資料は、弊社の現在の計画、見積り、戦略、確信に基づく見通しについての記述がありますが、これらは現在入手可能な情報から得られた弊社の判断及び仮説に基づいています。

当資料に記載されている将来の業績予想は、技術、需要、価格、経済環境の動向により変化が発生する可能性があり、将来における弊社の業績は当資料に記述された内容と大きく異なる可能性があります。従って、弊社が設定した目標は、全て実現することを保証するものではありません。

お問合せ先



株式会社エージーピー 経営企画部

電話：03-3747-1638

FAX：03-3747-0707

URL：<https://www.agpgroup.co.jp/>

*1 2022年度よりセグメント名称を変更しております。